

## 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2006年3月期 (2006.3.31)		2005年3月期 (2005.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	8,456		8,749		292
受 取 手 形	193		820		626
売 掛 金	4,658		3,628		1,029
有 価 証 券	-		250		250
商 品	509		450		58
製 品	966		1,003		37
原 材 料	309		254		54
仕 掛 品	681		577		103
貯 蔵 品	503		505		1
繰 延 税 金 資 産	435		494		58
未 収 入 金	1,289		1,338		48
そ の 他 金	626		469		156
貸 倒 引 当 金	20		18		2
流 動 資 産 合 計	18,609	39.1	18,523	40.8	85
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物	3,764		3,934		170
機 械 及 び 装 置	281		272		8
工 具 器 具 備 品	771		675		95
土 地	3,957		3,971		14
建 設 仮 勘 定	4		-		4
そ の 他	130		148		18
有 形 固 定 資 産 合 計	8,908	18.7	9,002	19.8	94
2. 無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	242		297		55
そ の 他	37		35		2
無 形 固 定 資 産 合 計	280	0.6	333	0.7	53
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	3,346		1,707		1,638
関 係 会 社 株 式	13,144		12,791		352
関 係 会 社 出 資 金	1,462		1,196		265
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,189		928		261
繰 延 税 金 資 産	960		1,112		152
差 入 保 証 金	330		362		31
そ の 他 金	73		72		0
貸 倒 引 当 金	690		631		58
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	19,816	41.6	17,539	38.7	2,277
固 定 資 産 合 計	29,004	60.9	26,874	59.2	2,129
資 産 合 計	47,613	100.0	45,398	100.0	2,215

(単位：百万円)

科 目	2006年3月期 (2006.3.31)		2005年3月期 (2005.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流動負債					
買掛金	1,974		1,608		365
未払金	807		790		17
未払法人税等	483		303		180
賞与引当金	760		637		122
その他の	153		154		1
流動負債合計	4,178	8.8	3,494	7.7	684
固定負債					
退職給付引当金	44		134		89
役員退職慰労引当金	-		164		164
長期未払金	92		-		92
再評価に係る繰延税金負債	187		187		-
その他の	22		17		5
固定負債合計	347	0.7	504	1.1	157
負債合計	4,526	9.5	3,999	8.8	527
( 資 本 の 部 )					
資本金	9,274	19.5	9,274	20.4	-
資本剰余金					
資本準備金	10,800		10,800		-
その他資本剰余金	0		0		0
資本剰余金合計	10,800	22.7	10,800	23.8	0
利益剰余金					
利益準備金	847		847		-
任意積立金	21,613		21,021		591
当期末処分利益	1,941		1,360		580
利益剰余金合計	24,402	51.2	23,230	51.2	1,172
土地再評価差額金	1,498	3.1	1,582	3.5	83
その他有価証券評価差額金	789	1.6	355	0.8	434
自己株式	680	1.4	677	1.5	2
資本合計	43,087	90.5	41,399	91.2	1,688
負債及び資本合計	47,613	100.0	45,398	100.0	2,215

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2 0 0 6 年 3 月 期 (2005.4.1~2006.3.31)		2 0 0 5 年 3 月 期 (2004.4.1~2005.3.31)		前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 金 額
売 上 高	33,457	100.0	32,504	100.0	952
売 上 原 価	24,629	73.6	23,751	73.1	877
売 上 総 利 益	8,827	26.4	8,752	26.9	74
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,323	21.9	7,168	22.1	155
営 業 利 益	1,504	4.5	1,584	4.8	80
営 業 外 収 益	1,588	4.7	1,063	3.3	524
受 取 利 息	238		188		49
受 取 配 当 金	1,034		740		293
為 替 差 益	290		67		223
そ の 他	24		67		42
営 業 外 費 用	12	0.0	16	0.0	4
支 払 利 息	0		6		5
そ の 他	11		9		1
経 常 利 益	3,080	9.2	2,631	8.1	448
特 別 利 益	45	0.1	197	0.6	152
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		1		1
固 定 資 産 売 却 益	7		94		86
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3		-		3
関 係 会 社 株 式 売 却 益	33		101		67
特 別 損 失	565	1.7	538	1.7	26
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	58		92		33
固 定 資 産 除 売 却 損	36		206		169
関 係 会 社 整 理 損	37		220		182
投 資 有 価 証 券 評 価 損	210		-		210
関 係 会 社 株 式 評 価 損	207		-		207
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	-		19		19
減 損 損 失	14		-		14
税 引 前 当 期 純 利 益	2,560	7.6	2,290	7.0	269
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	710	2.1	346	1.0	364
法 人 税 等 調 整 額	136	0.4	147	0.5	283
当 期 純 利 益	1,985	5.9	1,797	5.5	188
前 期 繰 越 利 益	353		268		84
中 間 配 当 額	313		251		62
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	83		454		370
当 期 未 処 分 利 益	1,941		1,360		580

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 6 年 3 月 期 (2005.4.1~2006.3.31)		2 0 0 5 年 3 月 期 (2004.4.1~2005.3.31)	
当 期 未 処 分 利 益	1,941		1,360	
任 意 積 立 金 取 崩 額				
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	8		8	
計	1,949		1,369	
これを次のとおり処分いたします。				
利 益 配 当 金	376		376	
役 員 賞 与 金	44		39	
(うち監査役賞与金)	(4)		(3)	
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	1,100		600	
次 期 繰 越 利 益	429		353	

## 1株当たり配当金の内訳

	2 0 0 6 年 3 月 期			2 0 0 5 年 3 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内 訳)	27 50	12 50	15 00	25 00	10 00	15 00
普通配当	27 50	12 50	15 00	25 00	10 00	15 00

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 関係会社株式 . . . 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの . . . 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの . . . 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品, 製品, 原材料及び仕掛品 . . . 総平均法による低価法
  - 貯蔵品 . . . 最終仕入原価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法 . . . 時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産 . . . 定率法  
ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法。  
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
 

建物	31～50年
工具器具備品	2～6年
  - (2)無形固定資産 . . . 定額法  
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
  - (3)長期前払費用 . . . 定額法(主として5年で償却)
5. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金 . . . 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - (2)賞与引当金 . . . 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
  - (3)退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。  
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しています。
  - (4)役員退職慰労引当金 . . . \_\_\_\_\_  
(追加情報)  
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、2005年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。  
これに伴い、2005年6月までの在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、支給対象期間に係る役員退職慰労金相当額92百万円については、長期未払金として表示しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

**[ 会計方針の変更 ]**

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前当期純利益は14百万円減少しています。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

( 2 0 0 6 年 3 月 期 )		( 2 0 0 5 年 3 月 期 )	
1.有形固定資産の減価償却累計額 11,906百万円		1.有形固定資産の減価償却累計額 11,403百万円	
2.担保提供資産及び対応債務		2.担保提供資産及び対応債務	
担保に供している資産	工場財団 百万円	その他 百万円	
建物	567	224	
構築物	3	-	
機械及び装置	16	-	
土地	952	785	
計	1,540	1,010	
対応する債務	工場財団	その他 百万円	
輸出手形割引高	158		
計	158		
3.授権株式数普通株式50,000,000株 発行済株式総数普通株式25,572,404株		3.授権株式数普通株式50,000,000株 発行済株式総数普通株式25,572,404株	
4.自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 461,663株		4.自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 460,696株	
5.関係会社に対する資産及び負債		5.関係会社に対する資産及び負債	
流動資産		流動資産	
受取手形	157百万円	受取手形	740百万円
売掛金	3,603百万円	売掛金	2,491百万円
未収入金	450百万円	未収入金	755百万円
流動負債		流動負債	
買掛金	1,051百万円	買掛金	674百万円
6.保証債務		6.保証債務	
関係会社の金融機関からの 借入金に対する保証等 (6社)	833百万円	関係会社の金融機関からの 借入金に対する保証等 (7社)	982百万円
従業員の金融機関からの借入債務	51百万円	従業員の金融機関からの借入債務	50百万円
その他	8百万円	その他	15百万円
7.輸出手形割引高 352百万円		7.輸出手形割引高 373百万円	

( 2 0 0 6 年 3 月 期 )	( 2 0 0 5 年 3 月 期 )
<p>8. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <p>土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 2002年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,023百万円</p>	<p>8. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <p>土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 2002年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 856百万円</p>
<p>9. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p>789百万円</p>	<p>9. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p>355百万円</p>

## (損益計算書関係)

( 2 0 0 6 年 3 月 期 )	( 2 0 0 5 年 3 月 期 )																																																								
<p>1. 関係会社との取引高</p> <table> <tr><td>製品売上高</td><td>14,409百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td>9,477百万円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td>8,983百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>229百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>1,025百万円</td></tr> </table>	製品売上高	14,409百万円	商品売上高	9,477百万円	商品仕入高	8,983百万円	受取利息	229百万円	受取配当金	1,025百万円	<p>1. 関係会社との取引高</p> <table> <tr><td>製品売上高</td><td>13,265百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td>9,301百万円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td>9,106百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>734百万円</td></tr> </table>	製品売上高	13,265百万円	商品売上高	9,301百万円	商品仕入高	9,106百万円	受取利息	182百万円	受取配当金	734百万円																																				
製品売上高	14,409百万円																																																								
商品売上高	9,477百万円																																																								
商品仕入高	8,983百万円																																																								
受取利息	229百万円																																																								
受取配当金	1,025百万円																																																								
製品売上高	13,265百万円																																																								
商品売上高	9,301百万円																																																								
商品仕入高	9,106百万円																																																								
受取利息	182百万円																																																								
受取配当金	734百万円																																																								
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>運搬保管料</td><td>767百万円</td></tr> <tr><td>広告販促費</td><td>1,459百万円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>1,874百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>310百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>240百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>266百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>297百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>204百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>308百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用のおおよその割合</td><td>68%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td>32%</td></tr> </table>	運搬保管料	767百万円	広告販促費	1,459百万円	給与及び賞与	1,874百万円	賞与引当金繰入額	310百万円	退職給付費用	240百万円	福利厚生費	266百万円	旅費交通費	152百万円	通信費	89百万円	減価償却費	297百万円	賃借料	204百万円	研究開発費	308百万円	支払手数料	225百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	68%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	32%	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>運搬保管料</td><td>766百万円</td></tr> <tr><td>広告販促費</td><td>1,465百万円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>1,962百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>266百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>286百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>264百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>331百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>208百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>219百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>291百万円</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用のおおよその割合</td><td>69%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td>31%</td></tr> </table>	運搬保管料	766百万円	広告販促費	1,465百万円	給与及び賞与	1,962百万円	賞与引当金繰入額	266百万円	退職給付費用	286百万円	福利厚生費	264百万円	旅費交通費	155百万円	通信費	95百万円	減価償却費	331百万円	賃借料	208百万円	研究開発費	219百万円	支払手数料	291百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	69%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	31%
運搬保管料	767百万円																																																								
広告販促費	1,459百万円																																																								
給与及び賞与	1,874百万円																																																								
賞与引当金繰入額	310百万円																																																								
退職給付費用	240百万円																																																								
福利厚生費	266百万円																																																								
旅費交通費	152百万円																																																								
通信費	89百万円																																																								
減価償却費	297百万円																																																								
賃借料	204百万円																																																								
研究開発費	308百万円																																																								
支払手数料	225百万円																																																								
販売費に属する費用のおおよその割合	68%																																																								
一般管理費に属する費用のおおよその割合	32%																																																								
運搬保管料	766百万円																																																								
広告販促費	1,465百万円																																																								
給与及び賞与	1,962百万円																																																								
賞与引当金繰入額	266百万円																																																								
退職給付費用	286百万円																																																								
福利厚生費	264百万円																																																								
旅費交通費	155百万円																																																								
通信費	95百万円																																																								
減価償却費	331百万円																																																								
賃借料	208百万円																																																								
研究開発費	219百万円																																																								
支払手数料	291百万円																																																								
販売費に属する費用のおおよその割合	69%																																																								
一般管理費に属する費用のおおよその割合	31%																																																								
<p>3. 研究開発費の総額</p> <p>2,469百万円</p>	<p>3. 研究開発費の総額</p> <p>2,463百万円</p>																																																								
<p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>工具器具備品等</td><td>7百万円</td></tr> </table>	工具器具備品等	7百万円	<p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品等</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td>3百万円</td></tr> </table>	建物	10百万円	工具器具備品等	17百万円	土地	63百万円	営業権	3百万円																																														
工具器具備品等	7百万円																																																								
建物	10百万円																																																								
工具器具備品等	17百万円																																																								
土地	63百万円																																																								
営業権	3百万円																																																								
<p>5. 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品等</td><td>13百万円</td></tr> </table>	建物	14百万円	機械及び装置	8百万円	工具器具備品等	13百万円	<p>5. 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品等</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>32百万円</td></tr> </table>	建物	149百万円	機械及び装置	5百万円	工具器具備品等	18百万円	土地	32百万円																																										
建物	14百万円																																																								
機械及び装置	8百万円																																																								
工具器具備品等	13百万円																																																								
建物	149百万円																																																								
機械及び装置	5百万円																																																								
工具器具備品等	18百万円																																																								
土地	32百万円																																																								



( 2 0 0 6 年 3 月 期 )			( 2 0 0 5 年 3 月 期 )		
6. 減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上しています。			_____		
場所	用途	種類			
静岡県 浜松市	遊休(寮用地として取得)	土地			
長野県 松本市	遊休(社宅用地として取得)	土地			
当社は、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っています。また、将来使用が見込まれない遊休資産について減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14百万円を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額で評価しています。					

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	2 0 0 6 年 3 月 期 (2006年3月31日)			2 0 0 5 年 3 月 期 (2005年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	2,965	23,211	20,245	4,596	14,234	9,638

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	(2006年3月期)	(2005年3月期)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	2百万円	7百万円
減価償却否認額	91百万円	84百万円
関係会社株式評価差額	606百万円	524百万円
関係会社出資金評価差額	262百万円	262百万円
有価証券評価差額	302百万円	219百万円
貸倒引当金否認額	174百万円	163百万円
未払費用否認額	38百万円	28百万円
賞与引当金否認額	302百万円	253百万円
退職給付引当金否認額	16百万円	56百万円
役員退職慰労引当金否認額	-百万円	67百万円
長期末払金否認額	34百万円	-百万円
繰越外国税額控除	-百万円	129百万円
その他	148百万円	108百万円
繰延税金資産合計	1,980百万円	1,906百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金・特別償却準備金	40百万円	45百万円
その他有価証券評価差額金	521百万円	234百万円
その他	23百万円	18百万円
繰延税金負債合計	584百万円	299百万円
繰延税金資産の純額	1,395百万円	1,607百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(2006年3月期)	(2005年3月期)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3%	8.3%
法人住民税均等割	0.8%	0.9%
外国税額控除	4.4%	6.3%
試験研究費等特別税額控除	6.1%	4.5%
その他	2.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3%	21.5%

## (1株当たり情報)

	2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)	2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)
1株当たり純資産額	1,714円16銭	1,647円06銭
1株当たり当期純利益	77円33銭	70円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)	2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)
当期純利益(百万円)	1,985	1,797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	44	39
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(44)	(39)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,941	1,758
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,111	25,112

## 7. 役員の変動 (2006年6月23日予定)

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 昇格

常務取締役 近藤 公孝 (現 D T M P 開発部門担当、  
ローランド イーディー株式会社取締役営業部長)

#### (2) 就任予定

取締役 デニス・フリーハン (現 Roland Corporation U.S. CEO 兼  
Rodgers Instruments LLC 取締役社長 兼  
Roland Audio Development Corporation 取締役社長)

取締役 ジョン・ブース (現 Roland (U.K.) Ltd. 取締役社長)

#### (3) 退任予定

取締役 小川 隆 (現 生産部門担当)

以 上